

改善方策実施計画書 担当部局：FD委員会 責任者：FD委員長 幹事：学務部

2010年7月12日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	各学部・各研究科におけるFD実施機関から全学FD委員が選出されておらず、学長または副学長が委員長を担っていないこともあり、全学的なFD活動が十分展開しきれていない。					
改善方策	委員長を学長または副学長とし、委員選出の仕組みを改善することにより、各学部・各研究科との連携を強化する。(3-139-1)					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
各部会にて課題提示			2010.7	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
委員会にて課題提示			2010.11	(B または C の理由) 副学長が委員長を務めることとなったが、委員選出の課題はまだ議論されていない。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
各委員から意見収集			2011.6	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
各部会にて検討			2011.7	(B または C の理由)		
委員会にて検討し、方向性を確認			2011.11			
各学部・各研究科へ依頼			2012.1			
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
				☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
				☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	各学部・各研究科におけるFD実施機関から全学FD委員が選出されておらず、学長または副学長が委員長を担っていないこともあり、全学的なFD活動が十分展開できていない。
改善方策	委員長を学長または副学長とし、委員選出の仕組みを改善することにより、各学部・各研究科との連携を強化する。(3-139-1)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2010年4月1日から、規程改正により、「FD委員会」と「学生による授業評価実施委員会」の組織統合ができ、委員長を学長または副学長とした。(一部改善事項が達成)

しかし、本質的に、本委員会が全学横断型の組織になっていないことは明白である。昨年度の「新ファカルティ・ディベロップメント委員会」規程作成案作成時に、各学部・研究科のFDを担う組織からの委員選出を検討したが、組織改編があまりに急進的なため、実施が困難と判断し断念した。

また、委員会の委員選出について具体策は議論されていない。

所見	今後、どのようにFD委員会組織を実効性のあるものにしていくかについても言及する。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

副学長が委員長を務めているため、2011年度の本委員会の決定事項や検討事項を、学長及び大学執行部、並びに学部長会議・研究科委員長会議を通じて各学部・研究科への報告や依頼が直接できる体制となり、機動性が高く運営をスムーズに行える体制になった。

また、本委員会自身の組織体制 2011年度は、委員会を授業評価専門部会と教育改善専門部会の2部会制とし、各部会長を委員会の副委員長(2名)とした。委員長と副委員長(2名)が各部会と本委員会に全て出席することで、正副委員長の情報共有と打ち合わせが円滑に実施できた。

次期委員の選出方法は、「現在の委員の半数程度は継続し、残りは新しい委員を選出する」と委員会で決定し、委員長が学長へ委員選出について相談と依頼を実施した。

上記のことは、2012年度以降も継続するため、この改善方策は達成されたと認識している。

所見	2011年度に策定したしくみが2012年度以降に成果をあげることを期待します。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

所見	
----	--

改善方策実施計画書 担当部局：FD委員会 責任者：FD委員長 幹事：学務部

2010年7月12日

認証評価指摘事項	【総評】ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。 【総評】FDについて、研究科により取り組みの程度の差があり、アジア地域研究科、経営学研究科、法務研究科研究科以外の各研究科では、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。 【助言】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	『FD フォーラム』を開催しており内容は充実したものであるが、学内参加者（両年度とも教職員合わせて100名程度）は多いとは言えない点が課題である。（3-139-3） 教育指導法の改善のための組織的な取り組みが不十分である。（3-139-5） （※3-139-5をこの3-139-3へ統合）					
改善方策	FDフォーラム（FD研究会）や刊行物（『FD報告書』、『FDニュース』等）を通じて各学部・研究科へ、学内外を問わずFDに関する魅力的な取り組みを全学に紹介し、FDの組織的（各学部・研究科単位）な取り組みの活性化を図る。 フォーラムの参加者数については、委員長が学部長会議等で資料配布とアナウンスすることや、ツイッターや掲示などで広報活動をし、参加者数を増やす。 （3-139-3） ※（3-139-5をここに統合）					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
各部会へ課題提示		2010.7	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
各部会にて検討開始		2010.10	（BまたはCの理由） 初年次教育・導入教育に関する各学部の取り組みを発表したが、他のことについては今後の課題とした。			
委員会にて経過報告		2011.2				
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
各部会で再度検討開始		2011.5	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
委員会にて具体的計画決定		2011.7	（BまたはCの理由） 様々な取り組みをしたが、各学部・研究科の組織的な取り組みを十分に活性化したとは言えない。			
（開始できるものは）各部会にて順次実施開始		2011.10				
（必要なものは）全学答申		2012.2				
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
今年度の取り組み計画を練る		2012.5	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
具体的な取り組みを実行する。		2012.10	（BまたはCの理由） FDフォーラム、FD研究会、関東教育サロン（学外の参加者を含む）を実施したが、内容、実施方法、実施等さらに検討の余地がありまだ十分ではない。			
今年度の取り組みの成果等を、報告書やHPにて行い全学的に周知する。		2013.3				
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
今年度の取り組み計画を練る		2013.4	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成

具体的な取り組みを実行する。 今年度の取り組みの成果等を、報告書やHPにて行い 全学的に周知する。	2013. 10 2014. 3	(B または C の理由)		
2014 年度実施計画	達成時期	2014 年度取り組み結果		
今年度の取り組み計画を練る 具体的な取り組みを実行する。 今年度の取り組みの成果等を、報告書やHPにて行い 全学的に周知する。	2014. 4 2014. 10 2015. 3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)		
2015 年度実施計画	達成時期	2015 年度取り組み結果		
今年度の取り組み計画を練る 具体的な取り組みを実行する。 今年度の取り組みの成果等を、報告書やHPにて行い 全学的に周知する。	2015. 4 2015. 10 2016. 3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。 【総評】FDについて、研究科により取り組みの程度の差があり、アジア地域研究科、経営学研究科、法務研究科研究科以外の各研究科では、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。 【助言】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	『FD フォーラム』を開催しており内容は充実したものであるが、学内参加者（両年度とも教職員合わせて100名程度）は多いとは言えない点が課題である。（3-139-3） 教育指導法の改善のための組織的な取り組みが不十分である。（3-139-5） （※3-139-5をこの3-139-3へ統合）
改善方策	FDフォーラム（FD研究会）や刊行物（『FD報告書』、『FDニュース』等）を通じて各学部・研究科へ、学内外を問わずFDに関する魅力的な取り組みを全学に紹介し、FDの組織的（各学部・研究科単位）な取り組みの活性化を図る。 フォーラムの参加者数については、委員長が学部長会議等で資料配布とアナウンスすることや、ツイッターや掲示などで広報活動をし、参加者数を増やす。 （3-139-3） ※（3-139-5をここに統合）

（2011年3月31日現在）

【現状の説明】

（3-139-3）カリキュラム開発に関する各学部の取り組み発表として、FDフォーラムを開催し、国際関係学部の導入教育の取り組みと法律学科の初年次教育の取り組みを学内講師が発表した。

模擬授業と学生参加型のシンポジウムについては、今後のFD活動計画の中に課題として提示したが、具体的議論には入っていない。

今年度の目標は達成したといえるが、本委員会の課題は他にたくさんあるため、次年度以降、計画を変更する可能性も視野に入れて検討する予定である。

（3-139-5）『FDフォーラム』で、国際関係学部の導入教育と法律学科の初年次教育の取り組みを紹介し、社会科学系では困難とされている具体的事例を提示した。この内容は、『FD報告書』に収められる。

今後、『FDニュース』、『FD報告書』、『FDフォーラム』や他の企画で、喚起する。

所見	（3-139-3）現時点までは、計画が概ね順調に進捗していることは評価できる。今後さらなる改善に向けて努力するよう期待する。 （3-139-5）【助言】において「組織的な取り組みが不十分」と書かれているのに対し、導入教育の個別の取り組みについて説明しており、助言と改善方策がかみ合っていないという印象を受ける。
----	---

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

本委員会では、2010年度から、各学部・学科のカリキュラム開発に役立つ事例、特に初年次教育を重視し、学内ですでに実施されている魅力的な取り組みを紹介していくこととした。

2011年度のFDフォーラムでは、スポーツ科学科の「フレッシュマンセミナー」（講師：田中博史准教授）を紹介し、参加した教員からは「衝撃的」と表現されるほど好評であった。

2012年度は、これら初年次教育・導入科目の事例3件をより多くの教員に紹介するよう情報提供する。

また、フォーラムの第2部のフォーラムでは、「教育の大東」を掲げた学長からの「メッセージ」として発表いただいた。

なお、学部長会議にて委員長が事前に資料配布とアナウンスを行い、ツイッター等の掲示にて広報し、その結果、参加者は教員37名、学生72名、事務職員21名、計131名が参加した（前年度は教職員51名のみ）。

FDフォーラムの内容は、『FD報告書』（2011年度版）と「FDニュース第6号」に掲載した。

上記取り組みをしたが、各学部・研究科の組織的な取り組みを十分に活性化できた、と言い切れる程の活動とは言えない。また、FD活動に「これでよい」という終わりはないため、次年度以降、継続的に具体的な取り組みを計画し実行していく。

所見	2011年度の取り組みにおいて努力したことは認められるが、「現状の説明」にあるように各学部・研究科の組織的な取り組みを十分に活性化できた、と言い切れる段階には達していない。 次年度以降、特に各学部・研究科の組織的な取り組みに重点をおいて継続していくことを希望します。
----	--

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年11月22日（木）に、ここ数年紹介してきた「初年次教育」に続く企画として、「2年次教育を考える」をテーマに、スポーツ科学科の森浩寿教授と国際関係学科の岡本信広准教授の2名が講演するFDフォーラムを開催した。

森教授より、スポーツ科学科の2年次必修科目「スポーツ・キャリアセミナー」の事例紹介があった。2年次ながら「キャリア」教育を必修とし、就職意識や基本的知識等を指導し、就職力育成を図る取り組みの紹介であった。

岡本准教授からは、「チームビルディング」という、授業のプロセスの中で学生同士が同じ体験をすることで学生意欲と活気にあふれた人間関係を築いていく手法の紹介があった。

上記内容のFDフォーラムは参加者から評判がとても良かったものの、極端に参加者が少なく、本学のFD活動への意識の低さを痛感することとなった。

2013年2月25日（月）に、FD研究会「授業研究の課題と実践～須藤敏昭教授（元学長）の著書を題材に～」というテーマで開催し、2013年3月8日（金）には「第1回関東教育サロン」が、発起人の池田輝政教授（名城大学）とラーニングバリュー社が企画、本学FD委員会が幹事として開催され、本学も含め関東の他大学の教職員が40名ほど参加した。

後者の二行事は、「FDフォーラム」の低調さに比べ参加者も多く盛況で、活発な議論が繰り広げられた。本委員会としては、2011年度までのような年1回のFDフォーラムだけでなく、このような企画を多く設け、各学部・学科、各研究科との緊密な連携を図りFD活動を活性化させていきたい。

なお、2011年度までと同様、『FD報告書』（2012年度版）および「FDニュース」第7号を、それぞれ引き続き刊行した。

所見	全学的なFDフォーラムとともに関東地域のFD関係行事の開催にも参画して、取り組みの努力を継続していることを評価します。 しかし、全学的なFDフォーラムへの参加者が少ないなど、今後も努力の余地があります。各学部・学科ごとのFD活動の実態を把握するとともに、低調な学部・学科には個別に督励していくことも一案かと考えます。
----	---

改善方策実施計画書 担当部局：FD委員会 責任者：FD委員長 幹事：学務部

2010年7月12日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	学外機関 FD 研修参加など、FD 自体を考察する機会が委員に少ないため、学内の FD 関連の発行物が内容の点で学術性、啓蒙性を欠いている。					
改善方策	全学FD 委員は、FD 関連講習へ参加し、そこから得られた知見を『FD 報告書』に盛り込む。 (3-139-4)					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2010 年度実施計画		達成時期	2010 年度取り組み結果			
各部会へ課題提示		2010. 7	○ A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成			
各部会で検討開始		2010. 10	(B または C の理由)			
委員会にて経過報告		2011. 2	今年度2回、外部の研修会に参加し、『FD 報告書』にその報告を記載した。			
2011 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果			
委員会にて課題提示		2011. 5	○ A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成			
各部会で検討開始		2011. 6	(B または C の理由)			
研修へ委員派遣		2011. 9				
『FD 報告書』発刊		2012. 3				
外部FD 研修の参加とその報告を『FD 報告書』に掲載することを2012 年度委員会へ申し送りする。		同上				
2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果			
			A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成			
			(B または C の理由)			
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果			
			A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成			
			(B または C の理由)			
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果			
			A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成			
			(B または C の理由)			
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果			
			A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成			
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	学外機関 FD 研修参加など、FD 自体を考察する機会が委員に少ないため、FD 関連の発行物の内容で学術性、啓蒙性を欠いている。
改善方策	全学 FD 委員は、FD 関連講習へ参加し、そこから得られた知見を『FD 報告書』に盛り込む。(3-139-4)

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

今年度は、私立大学情報教育協会の FD 関連の研修に 2 回派遣し、その報告を『FD 報告書』に掲載した。

所見	2011 年度にも実施計画を継続する旨を加筆する。
----	---------------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2011 年度は、私立大学情報教育教科の FD 関連の研修に 2 回委員が参加し、そこで得た教育改善の知識や見えてきた本学の課題などを副委員長が『FD 報告書』(2011 年度版)に「FD レポート」として収載している。

この取り組みは次年度以降継続することとしているため、この改善方策は実施済みと認識している。

所見	改善計画期間終了後も『FD 報告書』の学術性、啓蒙性の努力を継続することを期待します。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

所見	
----	--

改善方策実施計画書 担当部局：FD委員会 責任者：FD委員長 幹事：学務部

2010年7月12日

認証評価指摘事項	【総評】【助言】全学部において、授業評価アンケートが専任教員は年間2科目、兼任教員は年間1科目の実施にとどまっており、結果のフィード・バックも主として個々の教員に委ねられているので、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	(3-140-1)アンケート結果を多様な角度からあらためて分析し直し、全学的問題と個別の問題とを整理し直し、大学への問題提起と同時に各教員に示唆とアドバイスを提示すべきである。 (3-140-3)実施科目が少ないことと、結果のフィード・バックが十分ではない。					
改善方策	学生の意見がより反映されるアンケートのあり方（実施科目数やフィードバック方法など）を毎年度見直し、実施していく。または授業評価アンケートに変わる制度を実施する。(3-140-1) ※(3-140-3)の改善方策をこの(3-140-1)へ統合					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
委員会にて課題提示		2010.5	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
授業評価専門部会にて検討開始		2010.6	(B または C の理由)			
委員会、学部長会議、大学評議会に付議		2010.11	アンケートのあり方は毎年見直しし、今年度もそれを行い、			
授業評価実施		2010.12	フィード・バックは委員会独自の分析を行ったがまだ改善の			
部会にて報告書作成		2011.3	余地がある。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
委員会にて課題提示		2011.5	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
授業評価専門部会にて検討開始		2011.6	(B または C の理由)			
委員会、学部長会議、大学評議会に付議		2011.11	アンケート全体を見直しし実施できたが、実施科目数やフィ			
授業評価実施		2011.12	ード・バック方法にはまだ改善の余地がある。			
部会にて報告書作成		2012.3				
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
・アンケートの根本的な改善点を委員会で協議		2012.7	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
・新しいアンケート方法を実験的に実施する。		2012.7	(B または C の理由)			
・部会にて報告書作成		2013.3	Web 式アンケートを導入し、今後の可能性を拓けることを模			
			索したが、諸問題が発生し多くの課題を残した。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
・2012年度で試行したアンケートの改善点を委員会で協議する。		2013.9	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
・アンケートを実施する。		2013.4	(B または C の理由)			
・部会にて報告書作成		2013.12				
		2014.3				
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
・2012と2013年度の反省を踏まえ新しい授業評価アンケート制度またはそれにかわる新制度を協議		2014.7	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
・アンケートまたは新制度の実施		2014.11	(B または C の理由)			
・報告書作成		2015.3				
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
・新しい授業評価アンケート制度またはそれにかわる新制度を協議		2015.7	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
・アンケートまたは新制度の実施		2015.11	(B または C の理由)			
・報告書作成		2016.3				

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】【助言】全学部において、授業評価アンケートが専任教員は年間2科目、兼任教員は年間1科目の実施にとどまっており、結果のフィード・バックも主として個々の教員に委ねられているので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	(3-140-1) アンケート結果を多様な角度からあらためて分析し直し、全学的問題と個別の問題とを整理し直し、大学への問題提起と同時に各教員に示唆とアドバイスを提示すべきである。 (3-140-3) 実施科目が少ないことと、結果のフィード・バックが十分ではない。
改善方策	学生の意見がより反映されるアンケートのあり方（実施科目数やフィードバック方法など）を毎年度見直し、実施していく。または授業評価アンケートに変わる制度を実施する。(3-140-1) ※(3-140-3)の改善方策をこの(3-140-1)へ統合

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

(3-140-1) 例年、よりよいアンケート実施のために見直しをしているが、今年度も短期間で同様の作業を行った。

フィード・バックに関しては、学内専門家を含め委員会で独自の分析を行い、報告書を作成した。

しかしながら、実施対象授業数の問題、有効なフィード・バック方法などは、依然として委員会の課題が残るため、2011 年度以降も引き続き、アンケートの実施と実施後の分析および有効活用方法の検討を行う。

(3-140-3) 今年度は、昨年とほぼ同様のスタイルで授業評価を実施した。

対象科目数とフィード・バックの問題は、今年度、委員会と委員会内の授業評価専門部会で議論されたが、簡単に結論が出るものではないため、時間をかけて中期目標として検討を重ねていくこととなった。

所見	(3-140-1) 「2011 年度以降も引き続き、アンケートの実施と実施後の分析および有効活用方法の検討を行う」といった一文を加筆したほうが良い。 (3-140-3) 引き続き改善に向けて努力することを期待する。
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

今年度も、アンケート設問の見直しをして 2010 年度とほぼ同様の方法でアンケートを実施した。

フィード・バックに関しては、委員会で独自の分析を行い、アンケート結果を各教員に通知した。その結果に対する「教員コメント」の書式を三つに分け、執筆しやすく、より見やすい書式にしたが提出は半数以下を下回った。2012 年度の課題にしたい。

本学の授業評価アンケート制度で実施できるところまで近づいている。そろそろアンケート制度を抜本的に改善するか、違う制度（学生からの声を授業改善に役立てる制度）を構築する時期に来ている。このことは 2011 年度後期から本委員会で議論しているが、まだ結論には至っていない。2012 年度も継続して協議する。

所見	2012 年度の試行結果を踏まえ、抜本的な改善あるいは新しい制度の構築に向けた検討を急ぐべきと考えます。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

授業評価アンケートの大きな課題として、認証評価で指摘を受けたとおり、実施科目数と結果のフィード・バックの問題がある。打開策としてスマートフォンまたは携帯電話を使用した Web 式アンケートを導入した。

しかし、アンケート初日のサーバーダウン、回収率の低下、そして教員へフィード・バックしたローデータの重大なミスが発生し、多くの課題を残すこととなった。

大学基準協会の授業評価に関するスタンスとして、授業評価制度に固執していないことと、授業評価制度を継続するにしても全科目実施よりもアンケートの結果を踏まえて各教員がこの制度を授業改善に活かしているかの検証を求めていることが確認できたため、引き続き委員会で検討する。

なお、授業評価の結果を委員会で分析する作業はもはや限界である。次年度からは各学部・学科に分析等を依頼することとし、緊密な連携を図っていく。

所見	昨年度の試行結果と大学基準協会への確認結果を踏まえ、授業評価制度自体の見直しについて早急に結論を出すことを期待します。
----	---

改善方策実施計画書 担当部局：FD委員会 責任者：FD委員長 幹事：学務部

2011年3月31日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	アンケートの結果は、大学の実情を知らせるためのひとつの情報として学生のみに留まらず、広く社会へ向けて公表していく必要がある。					
改善方策	ホームページへの掲載を検討し、2011年度末を目途に実施する。(3-140-2)					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
委員会にて課題提示		2010.5	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
各部会にて検討開始		2010.6	(B または C の理由)			
委員会にて提案		2010.11	現段階ではHPの原稿を作成したに留まる。			
ホームページ掲載		2011.3				
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
ホームページ掲載		2011.7	A 完全に達成		B 達成半ば	○ C 未達成
			(B または C の理由)			
			アンケート結果はまだホームページに掲載していない。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
ホームページに掲載		2012.5	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
			全学委員会的な冊子として刊行した報告書は掲載したが、各教員の評価結果とコメントは技術的な問題から実施できていない。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
各教員の評価結果とコメントをホームページに掲載(要認証)		2013.9	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	アンケートの結果は、大学の実情を知らせるためのひとつの情報として学生の上に留まらず、広く社会へ向けて公表していく必要がある。
改善方策	ホームページへの掲載を検討し、2011 年度末を目途に実施する。(3-140-2)

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

本委員会の広報専門部会にて、本学HPのFDページの原稿を作成し、近いうちに掲載する。

また、『FD報告書』や『授業評価報告書』の掲載も検討している。

所見	現状説明に「近いうちに」とあるが、「2011 年度末までに」というように時期をある程度明記するほうがよい。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2011 年 7 月にFD委員会の活動を掲載するページを、大学HP内に設けたが、授業評価の報告はまだ掲載していない。2012 年 5 月までに掲載する。

所見	授業評価の報告の掲載が早期に実現するよう期待します。
----	----------------------------

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

全学的な集計結果や委員会の報告を記載し冊子体にて刊行した『学生による授業評価と大学教育』（授業評価報告書）はホームページに掲載した。

しかし、各教員の評価結果とコメントは学内者のみが閲覧できるよう認証をかけつつ結果を掲載することが技術的に難しく、大変時間がかかる作業のため2012 年度中の掲載はできていない。2013 年度にホームページ作成業者などに依頼して掲載する。

所見	学内者のみが認証のもとで閲覧できる仕組みについて、2013 年度中に実現するよう期待します。
----	--